

第 84 期 決算公告

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

岡三にいがた証券株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,586	流動負債	10,061
現金・預金	9,028	信用取引負債	446
預託金	7,000	信用取引借入金	423
トレーディング商品	13	信用取引貸証券受入金	22
商品有価証券等	13	預り金	6,578
約定見返勘定	435	受入保証金	306
信用取引資産	3,034	短期借入金	1,700
信用取引貸付金	3,024	リース債務	1
信用取引借証券担保金	9	未払法人税等	586
短期差入保証金	242	賞与引当金	170
未収収益	249	その他の流動負債	271
その他の流動資産	583		
		固定負債	423
		リース債務	1
固定資産	2,573	繰延税金負債	158
有形固定資産	1,152	退職給付引当金	193
建物	549	資産除去債務	22
器具・備品	50	その他の固定負債	47
土地	550		
リース資産	2	特別法上の準備金	31
無形固定資産	24	金融商品取引責任準備金	31
ソフトウェア	14	負債合計	10,516
電話加入権	10		
その他の無形固定資産	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,397	株主資本	11,975
投資有価証券	1,342	資本金	852
出資金	1	資本剰余金	593
長期差入保証金	50	資本準備金	593
その他の投資等	5	利益剰余金	10,529
貸倒引当金	△2	利益準備金	213
		その他利益剰余金	10,316
		繰越利益剰余金	10,316
		評価・換算差額等	668
		その他の有価証券評価差額金	668
		純資産合計	12,643
資産合計	23,160	負債・純資産合計	23,160

損益計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		5,640
受入手数料		5,467
委託手数料	3,231	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,219	
その他の受入手数料	1,014	
トレーディング損益		50
金融収益		122
金融費用		27
純営業収益		5,613
販売費・一般管理費		3,265
取引関係費	314	
人件費	1,842	
不動産関係費	289	
事務費	597	
減価償却費	73	
租税公課	64	
その他	84	
営業利益		2,347
営業外収益		40
営業外費用		1
経常利益		2,386
特別利益		0
投資有価証券売却益	0	
特別損失		5
金融商品取引責任準備金繰入	4	
有形固定資産売却損	1	
税引前当期純利益		2,381
法人税、住民税および事業税	747	
法人税等調整額	△19	
法人税等合計		728
当期純利益		1,653

株主資本等変動計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
2025 年 4 月 1 日 残 高	852	593	593	213	9,728	9,941
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△1,065	△1,065
当期純利益					1,653	1,653
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	588	588
2026 年 3 月 31 日 残 高	852	593	593	213	10,316	10,529

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2025 年 4 月 1 日 残 高	11,387	382	382	11,770
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△1,065			△1,065
当期純利益	1,653			1,653
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)		285	285	285
事業年度中の変動額合計	588	285	285	873
2026 年 3 月 31 日 残 高	11,975	668	668	12,643

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」並びに同規則第118条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10～50年

器具・備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年）で定額法により償却しております。

6. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し（有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。）又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2025年6月19日開催の第83期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これにともない、役員退職慰労引当金47百万円を取り崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

[会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 158 百万円

上記の繰延税金負債 158 百万円は、繰延税金資産 157 百万円と繰延税金負債 316 百万円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	363 百万円
計	363 百万円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	423 百万円
計	423 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記 1 を除く。）

- (1) 信用取引貸証券 23 百万円
 (2) 信用取引借入金の本担保証券 162 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

- (1) 信用取引貸付金の本担保証券 2,534 百万円
 (2) 信用取引借証券 9 百万円
 (3) 受入保証金代用有価証券 3,858 百万円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 951 百万円

5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

6. 関係会社に対する金銭債務

金銭債務

0 百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用

3 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,489,940	—	—	5,489,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,065	194円	2025年3月31日	2025年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,651	483円	2026年3月31日	2026年6月17日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	60 百万円
賞与引当金	53 百万円
未払事業税等	29 百万円
長期未払金	14 百万円
金融商品取引責任準備金	9 百万円
賞与引当金に係る社会保険料	8 百万円
資産除去債務	7 百万円

その他	26 百万円
繰延税金資産小計	210 百万円
評価性引当額	△52 百万円
繰延税金資産合計	157 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△300 百万円
その他	△16 百万円
繰延税金負債合計	△316 百万円
繰延税金負債の純額	△158 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産として、株価通報テレビ装置一式、その他通信機器、事務機器および乗用車等があります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

信用取引貸付金は、顧客の株式等の買付代金に対する貸付金であり、これは顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクは顧客管理に関する規程および信用取引等に関する内規等の諸規程に従いリスク低減を図っております。

商品有価証券等、有価証券、投資有価証券については、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これら有価証券については定期的に発行体の財務状況等の把握を行うとともに、上場株式については日々時価の把握を行っております。また、信用リスクお

よび市場リスクについて、市場・取引先・基礎的リスク管理規程に基づいてリスク相当額を日々算定し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、その他の流動資産（うち預け金）、信用取引負債、預り金、受入保証金、短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	13	13	—
(2) 投資有価証券	1,327	1,327	—
資産計	1,340	1,340	—

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	14

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	岡三証券株式会社	なし	有価証券等取引の委託の取次ぎ、事務の委託	決済代金の預け入れ(純額)	△104	預け金	524
親会社の子会社	岡三ビジネス&テクノロジー株式会社	なし	システム開発及びメンテナンス等の委託	事務の委託	564	未払費用 未払金	54 5

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は独立第三者間取引と同様の一般的条件によっております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報は「(個別注記表) 6. 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,303円08銭
2. 1株当たり当期純利益	301円13銭